

(22) 千代三洋工業株式会社経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 千代三洋工業株式会社
- 2 目 的 働くことを希望する重度の障がいのある人々に安定した雇用の場を創出することを目的とする。
- 3 設立登記年月日 平成4年12月1日
- 4 資 本 金 100,000,000円(2,000株)
- 5 株 主 鳥 取 県 40,000,000円(800株)
鳥 取 市 9,000,000円(180株)
三洋電機株式会社 51,000,000円(1,020株)
- 6 役 員 取 締 役 5人 監 査 役 2人
代表取締役 山 田 哲(三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社)
取 締 役 竹 内 照 夫(三洋電機株式会社)
" 田 沼 寛(三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社)
" 岡 村 整 裕(鳥取県商工労働部長)
" 深 澤 義 彦(鳥取市長)
監 査 役 松 田 博 明(三洋電機株式会社)
" 野 嶋 誠(三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社)
- 7 従 業 員 43人
- 8 事 務 所 鳥取市晩稻308番地

二 平成25年度事業実施状況

既存事業の展開と共に新規事業の開拓を行った。

1 既存事業

(1) 製造事業

- ① I Hクッキングヒーター用ヒートシンクの受託製造
- ② L E D照明の受託製造

(2) サービス・受託事業

- ① 家電サービス部品の管理
- ② 名刺印刷、印刷業務
- ③ 斡旋、ギフト商品、F A X・消耗品の販売
- ④ 駐車場・自販機の管理

(3) 研修事業

- ① 県、市からの委託によるP C講習等
- ② 求職者支援訓練によるP C講習等
- ③ ビジネス実務マナー検定試験・秘書検定試験の実施

2 新規事業

(1) 書類の電子化サービスの開始

(2) 県からの委託によるミニ手話講座の開催

3 障がい者への支援

(1) 障がい者の活躍に対する支援

- ① 鳥取県障害者技能競技大会への参加支援
- ② 全国障害者スポーツ大会参加に当たっての期間中の勤務体制配慮
- ③ 全国ろう者体育大会参加に当たっての勤務体制配慮

(2) 社内介助者等の設置

- ① 障害者職業生活相談員の配置
- ② 職業コンサルタントの配置
- ③ 健康相談医師の委嘱

(3) その他

- ① あいサポート運動の継続実施（人権教育の遂行）
- ② 県からの委託によるミニ手話講座の開催
- ③ 障害者雇用促進のための事業主支援ワークショップ・視察交流会受入

千代三洋工業株式会社
損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 純売上高	502,532,826	273,839,976	228,692,850	
1 製商品売上高	502,532,826	273,839,976	228,692,850	
II 売上原価	436,428,045	250,625,550	185,802,495	
1 期首製商品棚卸高	1,096,161	761,524	334,637	
2 製品製造原価	436,078,012	250,960,187	185,117,825	
3 期末製商品棚卸高	746,128	1,096,161	△ 350,033	
III 販売費及び一般管理費	118,940,831	167,487,454	△ 48,546,623	
営業利益	△ 52,836,050	△ 144,273,028	91,436,978	
IV 営業外収益	5,422,335	49,375,797	△ 43,953,462	
1 受取利息	3,587	89,281	△ 85,694	
2 その他収益	5,418,748	49,286,516	△ 43,867,768	
V 営業外費用	1,155,480	127,442	1,028,038	
1 支払利息	778,006	127,442	650,564	
2 その他費用	377,474	0	377,474	
經常利益	△ 48,569,195	△ 95,024,673	46,455,478	
特別利益	0	0	0	
特別損失	2,198,932	186,917,783	△ 184,718,851	
税引前当期純利益	△ 50,768,127	△ 281,942,456	231,174,329	
法人税、住民税及び事業税	184,500	232,500	△ 48,000	
当期純利益	△ 50,952,627	△ 282,174,956	231,222,329	

千代三洋工業株式会社
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 当座資産			
現金預金	7,470,611	9,437,745	△ 1,967,134
売掛金	45,570,475	10,626,581	34,943,894
前払費用	874,464	702,831	171,633
未収入金	2,791,509	14,038,828	△ 11,247,319
立替金	637,817	852,095	△ 214,278
未収入金消費税	896,951	0	896,951
貸倒引当金	△ 10,048	△ 8,219	△ 1,829
当座資産合計	58,231,779	35,649,861	22,581,918
(2) 棚卸資産			
製品及び商品	746,128	1,096,161	△ 350,033
仕掛品	0	0	0
原材料及び貯蔵品	17,958,913	296,440	17,662,473
棚卸資産合計	18,705,041	1,392,601	17,312,440
流動資産合計	76,936,820	37,042,462	39,894,358
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物・付属設備	81	79	2
構築物	32	32	0
機械装置	69	76	△ 7
車両運搬具	3	4	△ 1
工具・器具・備品	42	42	0
リース資産	0	1,866,000	△ 1,866,000
リース資産減価償却累計額	0	△ 1,865,998	1,865,998
有形固定資産合計	227	235	△ 8
(2) 無形固定資産			
電話加入権	3	3	0
施設利用権	0	1	△ 1
無形固定資産合計	3	4	△ 1
(3) 投資等			
差入保証金	216,000	216,000	0
長期前払費用	12,540	12,540	0
貸倒引当金	△ 216,000	△ 216,000	0
投資等合計	12,540	12,540	0
固定資産合計	12,770	12,779	△ 9
資産合計	76,949,590	37,055,241	39,894,349

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	50,423,433	3,271,040	47,152,393
短期借入金	166,598,504	120,196,309	46,402,195
未払金	4,073,181	5,582,305	△ 1,509,124
未払費用	5,837,413	6,201,124	△ 363,711
預り金	5,699,208	6,514,170	△ 814,962
リース債務	0	52,675	△ 52,675
未払法人税等	208,500	232,500	△ 24,000
賞与引当金	12,846,260	13,792,300	△ 946,040
流動負債合計	245,686,499	155,842,423	89,844,076
2 固定負債			
退職給付引当金	67,423,500	66,420,600	1,002,900
固定負債合計	67,423,500	66,420,600	1,002,900
負債合計	313,109,999	222,263,023	90,846,976
III 純資産部			
1 資本金	100,000,000	100,000,000	0
2 利益剰余金	△ 336,160,409	△ 285,207,782	△ 50,952,627
純資産合計	△ 236,160,409	△ 185,207,782	△ 50,952,627
負債及び純資産合計	76,949,590	37,055,241	39,894,349

三 平成26年度事業計画

「私たちは、ノーマライゼーションの理念の実践を通じ、地域社会に貢献したい」の経営理念のとおり、障がい者多数雇用事業所として障がい者の自立及び支援を継続して行う。

また、既存事業の拡大と共に新規事業開拓を行い、三洋電機株式会社、鳥取県、鳥取市、及び他の公共機関や教育機関の支援・協力を得て、雇用維持と地域社会への貢献に取り組む。

1 既存事業の拡大

(1) 製造事業

① LED照明組立の受注拡大

(2) サービス・受託事業

① 部品管理業務の受託拡大

② 書類の電子化サービスの受注拡大

(3) 研修事業

① 語学研修業務の受託開始

2 新規事業開拓

(1) 製造事業

① カード販売機サービスセンター業務の開始

(2) サービス・受託事業

① 新規取扱商品の開拓

(3) 研修事業

① 一般向けミニ手話講座の開始

3 障がい者への支援

(1) 障がい者の活躍に対する支援

① 鳥取県障がい者技能競技大会への参加支援

② 全国障害者技能競技大会（アビリンピック）への参加支援

③ 障害者スポーツ大会などへの参加支援

(2) 社内介助者等の設置

① 障害者職業生活相談員の増員

② 職業コンサルタントの配置

③ 健康相談医師の委嘱

千代三洋工業株式会社
予 定 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 純売上高	467,447	173,010	294,437	
1 製商品売上高	467,447	173,010	294,437	
II 売上原価	397,108	87,179	309,929	
1 期首製商品棚卸高	1,000	700	300	
2 製品製造原価	397,108	87,179	309,929	
3 期末製商品棚卸高	1,000	700	300	
III 販売費及び一般管理費	136,090	172,785	△ 36,695	
営業利益	△ 65,751	△ 86,954	21,203	
IV 営業外収益	14,380	2,280	12,100	
1 受取利息	0	0	0	
2 その他収益	14,380	2,280	12,100	
V 営業外費用	1,104	1,201	△ 97	
1 支払利息	1,104	1,201	△ 97	
2 その他費用	0	0	0	
經常利益	△ 52,475	△ 85,875	33,400	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
税引前純利益	△ 52,475	△ 85,875	33,400	
法人税、住民税及び事業税	209	232	△ 23	
当期純利益	△ 52,684	△ 86,107	33,423	

(2 2) 千代三洋工業株式会社

株主資本等変動計算書

注記表

株主資本等変動計算書

	株主資本等										純資産合計				
	資本金			資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式(マイナス表記)	利益剰余金合計						その他の有価証券評価差額金
		資本準備金	資本剰余金		利益準備金	繰越利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金					
前期末残高	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[当期変動額]															
新株の発行															
自己株の取得															
自己株の処分															
剰余金の配当															
当期純利益															
株主資本以外の変動額															
[当期変動額合計]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 剰余金の配当に関する事項

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日	摘要
平成 年 月 日		0				
定時株主総会						
平成 年 月 日						

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の実施が翌期となるもの
平成 年 月 日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に關し、以下の事項を決議する予定です。

- (イ) 配当金の総額.....
- (ロ) 配当金の原資.....
- (ハ) 1株当たりの金額.....
- (ニ) 基準日.....
- (ホ) 効力発生日.....

2. 発行済株式の種類および株式総数に関する事項

発行済株式の種類	前期末		当期末		摘要(重要な変動があった場合は、変動事由の概要等を記載してください)
	数量	割合	数量	割合	
普通株式	2,000		2,000		
発行済株式	0		0		
自己株式	0		0		

注 記 表

<p>1 重要な会計方針に係る事項</p>	<p>2 会計方針の変更に係る事項</p>
<p>1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価基準 原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法で算定) ・ 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、原材料は移動平均法、部品は先入先出法 <p>2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法による。</p> <p>② 無形固定資産 定額法による。</p>	<p>1) 会計処理の原則及び手続法の変更</p> <p>なし</p> <p>2) 表示方法の変更</p> <p>なし</p>
<p>3) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p>	<p>3 株主資本等変動計算書に関する注記</p> <p>株主資本等変動計算書参照</p>
<p>4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項</p> <p>① リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用している。</p>	<p>4 その他の注記</p>